

統計紹介

**2019年（令和元年）平均
労働力調査報告**
（速報・全国結果）
府企画統計課社会統計担当

はじめに

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得ることを目的として、総務省が都道府県を通じて昭和21年9月から実施しています。

調査は、全国から選定された約4万世帯が対象となり毎月末日現在(12月は26日)で行われます。

なお、数値は2019年（令和元年）平均の全国値で、総務省の推計人口を基準とした推定値です。

労働力調査では、15歳以上人口を各人の調査週間中の活動状態に基づいて次のように区分しています。

15歳以上人口	{	労働力人口	{	就業者	{	従業者
		非労働力人口		完全失業者※		休業者

さらに就業者を従業上の地位により、次のように区分しています。

就業者	{	自営業主	{	雇有業主
		家族従業者		雇無業主
		雇用者		役員
				役員を除く雇用者

※完全失業者 収入を伴う仕事がなく、調査週間中に仕事を少しもしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ、求職活動をした者又は求職活動の結果を待っている者

1 2019年（令和元年）の就業・失業の動向

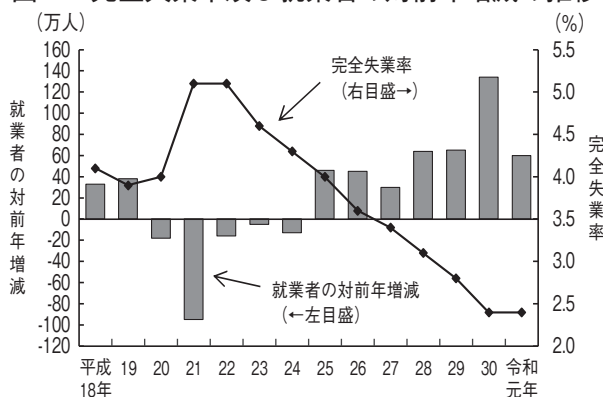
就業者数は、6724万人となり、前年に比べ60万人の増加（7年連続の増加）となりました。

完全失業者数は、162万人となり、前年に比べ4万人の減少（10年連続の減少）となりました。

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2.4%と、前年と同率となりました。

（図1、第1表）

図1 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



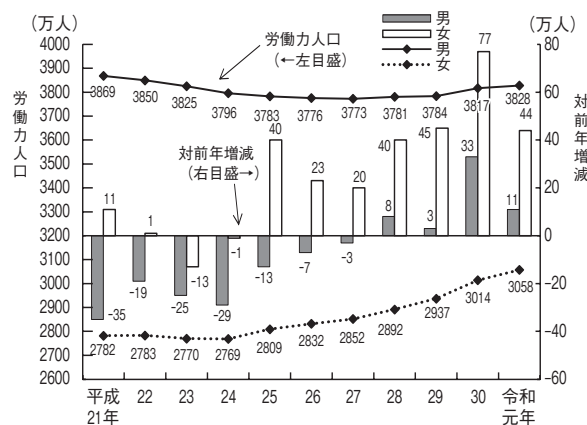
2 労働力人口

一男性が11万人増加、女性が44万人増加—
就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、6886万人（男性3828万人、女性3058万人）と、前年に比べ56万人の増加となりました。

内訳は就業者が60万人の増加、完全失業者が4万人の減少となりました。

また、労働力人口比率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は前年に比べ0.6ポイント上昇し、62.1%となりました。（図2、第1表）

図2 労働力人口の推移



3 就業者

一男性が16万人増加、女性が46万人増加—
就業者数は6724万人で、前年に比べ60万人の増加となりました。

男女別では、男性は前年に比べ16万人の増加、女性は46万人の増加となりました。

就業率は60.6%となり、前年に比べ0.6ポイントの上昇（7年連続の上昇）となりました。

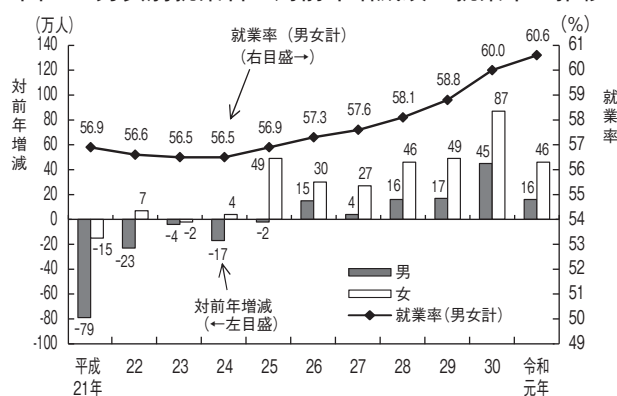
就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は6004万人と、前年に比べ68万人の増加となりました。

正規の職員・従業員は3503万人となり、非正規の職員・従業員は2165万人となりました。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は38.2%となりました。

（図3、第1表、第2表）

図3 男女別就業者の対前年増減及び就業率の推移



次に、産業別に就業者数をみると、「教育、学習支援業」は334万人となり前年に比べ13万人の増加、「医療、福祉」は843万人となり12万人の増加となりました。

一方、「卸売業、小売業」は1059万人となり13万人の減少となりました。(第3表)

4 完全失業者及び完全失業率

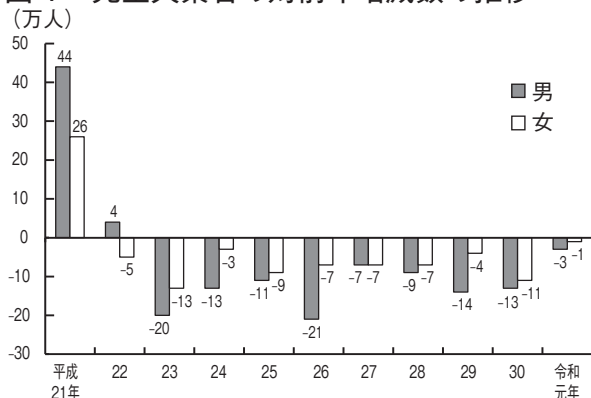
ー完全失業者は

男性が3万人減少、女性が1万人減少ー

完全失業者数は162万人となり、前年に比べ4万人の減少(10年連続の減少)となりました。

男女別では、男性は96万人と3万人の減少、女性は66万人と1万人の減少で、男女とも減少となりました。(図4、図5、第1表)

図4 完全失業者の対前年増減数の推移



完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は2.4%で、前年と同率となりました。

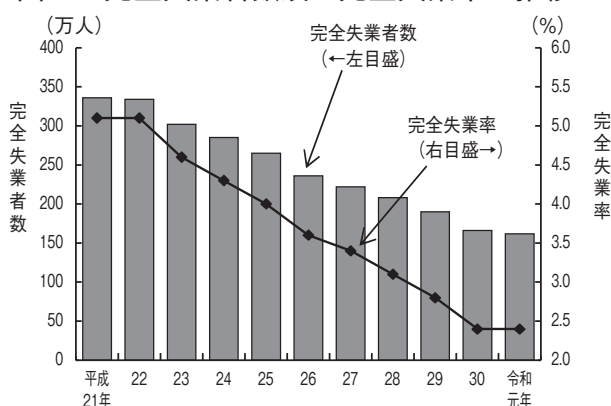
男女別では、男性は2.5%で0.1ポイントの低下、女性は2.2%で前年と同率となりました。

(図5、第4表)

男女別の完全失業率を年齢10歳階級別にみると、男女とも15~24歳が最も高く、男性は3.9%、女性は3.7%となりました。前年に比べ男性は25~34歳を除く全ての年齢階級で低下となり、女性は15~24歳で上昇、25~34歳、35~44歳、45~54歳及び55~64歳で低下となりました。

(第4表)

図5 完全失業者数及び完全失業率の推移

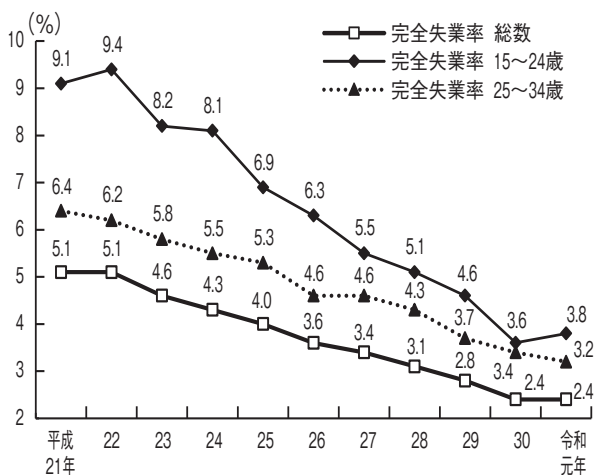


5 若年層の就業状況

若年層(ここでは15~34歳)の完全失業者数は60万人で、前年と同数となりました。年齢階級別にみると15~24歳は23万人と2万人の増加、25~34歳は37万人と2万人の減少となりました。

なお、完全失業率は3.4%で、前年と同率となりました。年齢階級別にみると15~24歳は3.8%と0.2ポイントの上昇、25~34歳は3.2%と0.2ポイントの低下となりました。(図6、第4表)

図6 年齢階級別若年層の完全失業率の推移



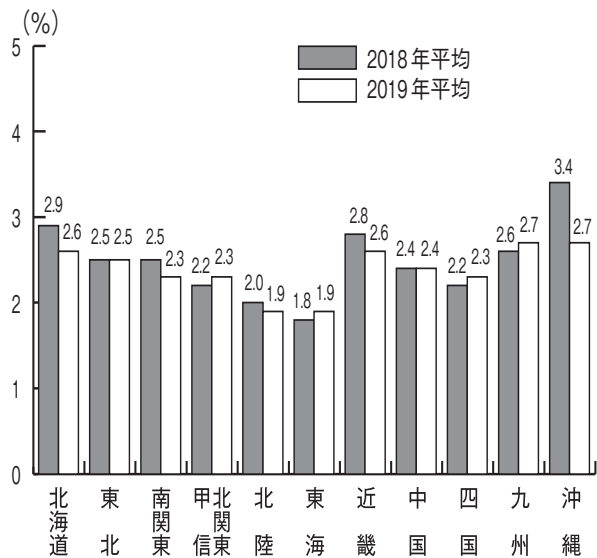
6 地域別完全失業率

完全失業率は、北海道、南関東、北陸、近畿及び沖縄5地域で前年に比べ低下、東北及び中国で同率、北関東・甲信、東海、四国及び九州の4地域で上昇となりました。

最も高いのが九州及び沖縄の2.7%、次いで北海道及び近畿が2.6%となりました。一方、最も低いのが北陸及び東海の1.9%、次いで南関東、北関東・甲信及び四国が2.3%となりました。

(図7、第5表)

図7 地域別完全失業率



第1表 就業状態別15歳以上人口

(年平均)

	男女計									男								
	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口比	15歳以上人口	労働力人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口比
平成7年	10,510	6,666	6,457	5,263	210	3,836	3.2	61.4	63.4	5,108	3,966	3,843	3,215	123	1,139	3.1	75.2	77.6
8	10,571	6,711	6,486	5,322	225	3,852	3.4	61.4	63.5	5,136	3,992	3,858	3,238	134	1,140	3.4	75.1	77.7
9	10,661	6,787	6,557	5,391	230	3,863	3.4	61.5	63.7	5,180	4,027	3,892	3,264	135	1,147	3.4	75.1	77.7
10	10,728	6,793	6,514	5,368	279	3,924	4.1	60.7	63.3	5,209	4,026	3,858	3,243	168	1,177	4.2	74.1	77.3
11	10,783	6,779	6,462	5,331	317	3,989	4.7	59.9	62.9	5,232	4,024	3,831	3,215	194	1,199	4.8	73.2	76.9
12	10,836	6,766	6,446	5,356	320	4,057	4.7	59.5	62.4	5,253	4,014	3,817	3,216	196	1,233	4.9	72.7	76.4
13	10,886	6,752	6,412	5,369	340	4,125	5.0	58.9	62.0	5,273	3,992	3,783	3,201	209	1,277	5.2	71.7	75.7
14	10,927	6,689	6,330	5,331	359	4,229	5.4	57.9	61.2	5,294	3,956	3,736	3,170	219	1,333	5.5	70.6	74.7
15	10,962	6,666	6,316	5,335	350	4,285	5.3	57.6	60.8	5,308	3,934	3,719	3,158	215	1,369	5.5	70.1	74.1
16	10,990	6,642	6,329	5,355	313	4,336	4.7	57.6	60.4	5,318	3,905	3,713	3,152	192	1,406	4.9	69.8	73.4
17	11,008	6,651	6,356	5,393	294	4,346	4.4	57.7	60.4	5,323	3,901	3,723	3,164	178	1,416	4.6	69.9	73.3
18	11,030	6,664	6,389	5,478	275	4,358	4.1	57.9	60.4	5,331	3,903	3,735	3,198	168	1,425	4.3	70.0	73.2
19	11,066	6,684	6,427	5,537	257	4,375	3.9	58.1	60.4	5,352	3,917	3,763	3,235	154	1,433	3.9	70.3	73.1
20	11,086	6,674	6,409	5,546	265	4,407	4.0	57.8	60.2	5,360	3,904	3,745	3,226	159	1,454	4.1	69.8	72.8
21	11,099	6,650	6,314	5,489	336	4,446	5.1	56.9	59.9	5,364	3,869	3,666	3,169	203	1,494	5.3	68.2	72.0
22	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	5.1	56.6	59.6	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	5.4	67.7	71.6
23	11,117	6,596	6,293	5,512	302	4,518	4.6	56.5	59.3	5,367	3,825	3,639	3,164	187	1,538	4.9	67.6	71.1
24	11,110	6,565	6,280	5,513	285	4,543	4.3	56.5	59.1	5,363	3,796	3,622	3,153	174	1,566	4.6	67.5	70.8
25	11,107	6,593	6,326	5,567	265	4,510	4.0	56.9	59.3	5,362	3,783	3,620	3,156	163	1,576	4.3	67.5	70.5
26	11,109	6,609	6,371	5,613	236	4,494	3.6	57.3	59.4	5,363	3,776	3,635	3,170	142	1,583	3.7	67.7	70.4
27	11,110	6,625	6,401	5,663	222	4,479	3.4	57.6	59.6	5,365	3,773	3,639	3,180	135	1,588	3.6	67.8	70.3
28	11,111	6,673	6,465	5,750	208	4,432	3.1	58.1	60.0	5,366	3,781	3,655	3,211	126	1,582	3.3	68.1	70.4
29	11,108	6,720	6,530	5,819	190	4,382	2.8	58.8	60.5	5,365	3,784	3,672	3,229	112	1,578	3.0	68.4	70.5
30	11,101	6,830	6,664	5,936	166	4,263	2.4	60.0	61.5	5,362	3,817	3,717	3,264	99	1,542	2.6	69.3	71.2
令和元年	11,092	6,886	6,724	6,004	162	4,197	2.4	60.6	62.1	5,359	3,828	3,733	3,284	96	1,526	2.5	69.7	71.4

注 平成23年の斜体文字の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。

第2表 従業上の地位・雇用形態別就業者数・就業者別割合

(年平均)

(単位：万人、%)

	就業者数							就業者割合			
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	うち役員を除く雇用者			総数	自営業主	家族従業者	雇用者
					総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員				
平成27年	6,401	546	162	5,663	5,314	3,327	1,987	100.0	8.5	2.5	88.5
28	6,465	530	154	5,750	5,400	3,376	2,023	100.0	8.2	2.4	88.9
29	6,530	528	151	5,819	5,469	3,432	2,036	100.0	8.1	2.3	89.1
30	6,664	535	151	5,936	5,605	3,485	2,120	100.0	8.0	2.3	89.1
令和元年	6,724	531	144	6,004	5,669	3,503	2,165	100.0	7.9	2.1	89.3

注 1 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。
2 基本集計では、平成25年から雇用形態別の集計を開始した。

第3表 主な産業別就業者数

(年平均)

(単位：万人)

											対前年増減									
	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成27年	209	502	1,039	209	1,058	154	384	304	788	409	△1	△5	△4	5	△4	△1	△2	3	28	10
28	203	495	1,045	208	1,063	163	391	308	811	415	△6	△7	6	△1	5	9	7	4	23	6
29	201	498	1,052	213	1,075	168	391	315	814	429	△2	3	7	5	12	5	0	7	3	14
30	210	503	1,060	220	1,072	163	416	321	831	445	9	5	8	7	△3	△5	25	6	17	16
令和元年	207	499	1,063	229	1,059	166	420	334	843	455	△3	△4	3	9	△13	3	4	13	12	10

注 平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。

第5表 地域別完全失業率の推移

(年平均) (単位：万人、%)

		完 全 失 業 者 数		完 全 失 業 率		うち世帯主
北海道	平成 26 年	11	4.1	2.1		
	27	9	3.4	2.0		
	28	10	3.6	2.1		
	29	9	3.3	1.6		
	30	8	2.9	1.7		
	令和元年	7	2.6	1.3		
東北	平成 26 年	16	3.6	2.0		
	27	16	3.6	2.1		
	28	14	3.1	1.8		
	29	13	2.8	1.7		
	30	12	2.5	1.6		
	令和元年	12	2.5	1.6		
南関東	平成 26 年	69	3.5	1.8		
	27	66	3.3	1.7		
	28	64	3.2	1.6		
	29	59	2.9	1.4		
	30	51	2.5	1.2		
	令和元年	49	2.3	1.1		
甲北関東・信東	平成 26 年	17	3.2	1.7		
	27	16	3.2	1.8		
	28	15	2.9	1.5		
	29	13	2.5	1.3		
	30	11	2.2	1.1		
	令和元年	12	2.3	1.4		
北陸	平成 26 年	9	3.1	1.8		
	27	8	2.7	1.8		
	28	8	2.7	1.5		
	29	7	2.5	1.5		
	30	6	2.0	1.2		
	令和元年	5	1.9	0.9		
東海	平成 26 年	22	2.8	1.6		
	27	21	2.6	1.5		
	28	20	2.5	1.5		
	29	19	2.4	1.3		
	30	15	1.8	1.1		
	令和元年	16	1.9	1.2		
近畿	平成 26 年	42	4.1	2.4		
	27	40	3.8	2.1		
	28	37	3.5	1.8		
	29	31	3.0	1.6		
	30	30	2.8	1.6		
	令和元年	28	2.6	1.5		
中国	平成 26 年	12	3.3	1.9		
	27	12	3.2	2.0		
	28	11	2.8	1.5		
	29	10	2.5	1.5		
	30	9	2.4	1.4		
	令和元年	9	2.4	1.3		
四国	平成 26 年	7	3.6	2.2		
	27	6	3.2	2.0		
	28	6	3.2	1.5		
	29	6	3.1	1.3		
	30	4	2.2	1.1		
	令和元年	4	2.3	1.2		
九州	平成 26 年	27	4.2	2.3		
	27	25	3.8	2.1		
	28	21	3.2	1.9		
	29	20	3.1	1.6		
	30	18	2.6	1.5		
	令和元年	18	2.7	1.2		
沖縄	平成 26 年	4	5.4	2.6		
	27	4	5.1	3.0		
	28	3	4.4	2.2		
	29	3	3.8	1.8		
	30	2	3.4	1.8		
	令和元年	2	2.7	1.4		

北海道：北海道
 東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
 南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川
 北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
 北陸：新潟、富山、石川、福井
 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
 近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 四国：徳島、香川、愛媛、高知
 九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
 沖縄：沖縄

(単位：万人、%)

女										
15歳以上人口	労働力人口	就業者数	うち雇用者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者	就業率	労働力人口	就業率	労働力人口
5,435	2,719	2,627	2,084	91	2,712	3.3	48.3	50.0		
5,481	2,760	2,665	2,127	95	2,716	3.4	48.6	50.4		
5,519	2,767	2,656	2,124	111	2,747	4.0	48.1	50.1		
5,552	2,755	2,632	2,116	123	2,790	4.5	47.4	49.6		
5,583	2,753	2,629	2,140	123	2,824	4.5	47.1	49.3		
5,613	2,760	2,629	2,168	131	2,848	4.7	46.8	49.2		
5,632	2,733	2,594	2,161	140	2,895	5.1	46.1	48.5		
5,654	2,732	2,597	2,177	135	2,916	4.9	45.9	48.3		
5,672	2,737	2,616	2,203	121	2,930	4.4	46.1	48.3		
5,685	2,750	2,633	2,229	116	2,930	4.2	46.3	48.4		
5,698	2,761	2,654	2,279	107	2,933	3.9	46.6	48.5		
5,714	2,768	2,665	2,302	104	2,942	3.7	46.6	48.5		
5,726	2,771	2,664	2,320	107	2,953	3.8	46.5	48.4		
5,736	2,782	2,649	2,321	133	2,952	4.8	46.2	48.5		
5,746	2,783	2,656	2,342	128	2,960	4.6	46.3	48.5		
5,750	2,770	2,654	2,349	115	2,980	4.2	46.2	48.2		
5,747	2,769	2,658	2,360	112	2,977	4.0	46.2	48.2		
5,746	2,809	2,707	2,411	103	2,934	3.7	47.1	48.9		
5,746	2,832	2,737	2,443	96	2,911	3.4	47.6	49.2		
5,746	2,852	2,764	2,482	89	2,891	3.1	48.0	49.6		
5,745	2,892	2,810	2,539	82	2,850	2.8	48.9	50.3		
5,743	2,937	2,859	2,590	78	2,803	2.7	49.8	51.1		
5,739	3,014	2,946	2,671	67	2,721	2.2	51.3	52.5		
5,733	3,058	2,992	2,720	66	2,670	2.2	52.2	53.3		

第4表 年齢10歳階級別完全失業率の推移

(年平均) (単位：%)

		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上
			平成 21 年	5.1	9.1	6.4	4.6	3.9
22	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4	
* 23	4.6	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2	
24	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3	
25	4.0	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3	
26	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2	
27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0	
28	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9	
29	2.8	4.6	3.7	2.6	2.4	2.7	1.8	
30	2.4	3.6	3.4	2.2	2.0	2.3	1.5	
令和元年	2.4	3.8	3.2	2.2	2.0	2.1	1.5	
平成 21 年	5.3	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3	
22	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3	
* 23	4.9	9.6	6.1	4.0	3.6	5.5	3.1	
24	4.6	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9	
25	4.3	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8	
26	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6	
27	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4	
28	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5	
29	3.0	4.7	3.8	2.6	2.4	3.0	2.2	
30	2.6	4.1	3.4	2.3	2.1	2.5	2.1	
令和元年	2.5	3.9	3.5	2.1	2.0	2.4	2.0	
平成 21 年	4.8	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4	
22	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3	
* 23	4.2	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3	
24	4.0	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3	
25	3.7	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2	
26	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5	
27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0	
28	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3	
29	2.7	4.5	3.5	2.6	2.3	2.2	1.2	
30	2.2	3.1	3.3	2.2	2.0	2.0	0.8	
令和元年	2.2	3.7	2.9	2.1	1.9	1.9	0.8	

*平成23年の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となったため補完的に推計した値である。